

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-⑧)

施策名	目標3-2 大気生活環境の保全					
施策の概要	騒音・振動・悪臭の防止対策やヒートアイランド対策による大気生活環境の保全					
達成すべき目標	騒音・振動・悪臭の発生防止や、ヒートアイランド問題の改善により、良好な生活環境を保全する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	156	142	132	151
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	156	142	132	
執行額(百万円)	153	127	128			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	騒音に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	×
		-	85.1	85.9	83.7	85.7	集計中	100	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	騒音に係る環境基準達成状況(道路に面する地域)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-	△
		-	92.6	92.9	93.2	93.6	集計中	100	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	航空機騒音に係る環境基準達成状況(測定地点ベース)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	×
		-	77.6	76.5	76.0	79.8	集計中	100	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成状況(測定地点ベース)(%)	基準	実績値					目標	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	×
		-	60.2	58.3	51.8	53.5	集計中	100	
	年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/	
	振動に係る全国の苦情件数(件)	基準	実績値					目標	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	-
		-	3254	3351	3180	3011	集計中	-	
	年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/	
悪臭に係る全国の苦情件数(件)	基準	実績値					目標	達成	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	-	
	-	14411	13792	13136	12959	集計中	-		
年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/		
熱中症予防サイトの閲覧数(アクセス件数:万件)	基準	実績値					目標	達成	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	-	
	-	770	1,100	1,400	1,300	1,150	-		
年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/		

	<p>(各行政機関共通区分) 進展が大きくない</p>	<p>(判断根拠)</p> <p>○騒音に係る環境基準の達成状況は、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、近年横ばい傾向にあり、平成27年度の環境基準の達成状況は85.7%となっている。</p> <p>○自動車騒音に関する環境基準の達成状況は、各年度で評価の対象としている住居等の違いを考慮する必要があるものの、近年緩やかな改善傾向にあり、道路に面する地域における平成27年度の環境基準の達成状況は、93.6%となっている。</p> <p>○航空機騒音については、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、平成27年度の環境基準達成状況は79.8%であり、平成26年度と比較してやや改善した。</p> <p>○新幹線鉄道騒音については、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、平成27年度の環境基準達成状況は53.5%であり、平成26年度と比較してやや改善した。</p> <p>○振動に関する苦情件数は増加傾向にあるが、平成26年度から減少に転じた。</p> <p>○悪臭に関する苦情件数は12年連続で減少している。</p> <p>○ヒートアイランド対策については、熱中症予防情報サイトのアクセス数は例年より減少した。</p>			
	<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>	<p>○騒音・振動・悪臭対策については、今後とも必要な施策強化等を図っていく必要がある。具体的には、例えば、平成27年度の第4次環境基本計画の点検において、新幹線鉄道騒音の環境基準の見直しが今後の課題とされたため、評価方法等の見直しについて検討を行う必要がある。</p> <p>○ヒートアイランド対策については、平成25年に改正されたヒートアイランド対策大綱や平成27年に策定された気候変動の影響への適応計画を踏まえて、暑熱対策の普及を促進する必要がある。また、熱中症予防サイトによる情報提供を継続して行う必要がある。</p>		
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>○騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法により適切な施行のため、引き続き、法の施行状況や発生源に係るデータ等を収集し、必要な施策強化に反映する。</p> <p>○暑熱対策については、まちなかの暑さ対策ガイドラインの講習会を行うなどして引き続き普及啓発を行う。また、熱中症予防サイト等による熱中症予防のための情報提供を推進する。</p>			
	<p>学識経験を有する者の知見の活用</p> <p>学識経験者を委員とする「風力発電施設から発生する騒音等の評価手法に関する検討会」を局長諮問により立ち上げ、風力発電施設からの騒音等の目安となる値について検討を行った。また、「騒音等の測定・評価マニュアルに係る検討会」、「鉄道騒音の分析・評価に係る検討会」、「低周波音問題対応の手引き書等の改定に係る検討会」、「悪臭公害防止強化対策に関する検討会」、「航空機騒音測定・評価方法検討会」、「新幹線鉄道騒音予測・評価手法検討会」、「余剰地下水等を利用した低炭素型都市創出のための調査・検証事業に係る検討会」等を開催し、学識経験を有する者のご意見を伺いながら検討を行った。</p>				
	<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p> <p>各年度 騒音規制法施行状況調査(環境省) 各年度 振動規制法施行状況調査(環境省) 各年度 悪臭防止法施行状況調査(環境省) 各年度 自動車交通騒音実態調査報告(環境省)</p>				
<p>担当部局名</p>	<p>大気生活環境室 環境管理技術室 自動車環境対策課</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>行木 美弥(大気生活環境室長) 田路 龍吾(環境管理技術室長) 高澤 哲也(自動車環境対策課長)</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成29年8月</p>